

東日本大震災

じちろうNEWS

発行所

自治労地震対策本部
東京都千代田区六番町 1
TEL 03-3263-0262
FAX 03-5210-7422

3月11日に発生した地震により、被害を受けた全ての皆さまに心からお見舞い申し上げます。自治労は今回の未曾有の大災害に対し、3月30日に決定した「自治労復興支援活動計画」に基づき4月11日から被災地支援行動を行っています。すでに第7グループまでの約2000人(延べ14,000人)が現地支援を行っています。また6月5日以降は、派遣する支援組合員を現在の1グループ275人から112人に縮小して、派遣期間を7月10日(日)まで5週間延長することとした。被災地の復旧・復興に向け引き続きの支援をお願いします。

中央委員会：東日本大震災から復興へ、全体で決意

自治労は、5月26～27日にかけて奈良県奈良市で第142回中央委員会を開催している。中央委員会開始前には、臨時県本部代表者会議を開催し、東日本大震災復興支援の延長について意志一致を行った。中央委員会では徳永委員長が復興支援に関連し、「このさき復興への道のりは、広域災害であることから長くなることを想定し、腰を据えた取り組みが必要だと考えている。本部として被災県本部や単組との連携を密にし、復興に向けた政策制度の要求づくりを早急に進め、政策の実現に向けて全力で取り組む」と決意を述べた。

被災県本部の岩手県本部、宮城県本部、福島県本部からは、復旧から復興へ向かう空気は拡大してきているが、あまりに大きな被害により、生活と仕事の復旧は遅々として進まない現状や自治体職員に対する権利侵害、理不尽な取扱いがされているとの報告がされた。特に福島県本部は原発事故をめぐる状況、原発事故対応の法整備、風評被害対策、反原発運動の推進とエネルギー政策の転換への運動推進を訴えた。

また、会場では被災地支援の特産品販売や写真展が開催された。



来内岩手県本部委員長



及川宮城県本部委員長



栗城福島県本部委員長



被災地の特産品販売



写真展